

(サンプル)標準見積書の作成例

御見積書(例)

◇◇◇株式会社 殿

 住所 ××
 ○○ 株式会社

 見積金額 L (消費税込)

(内訳)

項目	数量	歩掛	単価	金額
○○○工事	材料費			A
	労務費			B
	経費(法定福利費を除く)			C
	小計			D=A+B+C
法定福利費	法定福利費事業主負担額	対象金額	料率	金額
	雇用保険料	B	1.050% p	E=・・B×p
	健康保険料(※1)	B	4.985% q	F=・・B×q
	介護保険料(※2)	B	0.450% r	G=・・B×r
	厚生年金保険料 (児童手当拠出金含む)	B	8.887% s	H=・・B×s
	合計	B	15.372% t	I=・・B×t
小計				J=D+I
消費税等				K=J×5%
合計				L=J+K

※1 協会けんぽ東京支部 加入の場合

※2 介護保険加入割合を52.4%(協会けんぽ H24事業年報より)と仮定

標準見積書作成手順

[基本的な法定福利費算出方法の場合]

$$= \text{労務費総額} \times \text{法定保険料率}$$

[算出手順例]

1. 労務費総額(B)を各個社・業界の実情に合わせた方法で算出。
2. 算出した労務費総額(B)に対して、法定で定められた保険料率を乗じて各保険の概算保険料を算出(E, F, G, H)。※例は協会けんぽ東京支部の事例。

※介護保険料については、事業主負担相当の保険料率(保険料率の2分の1)に被保険者となる40歳以上64歳以下の割合(52.4%、協会けんぽの場合)を乗じた比率とする

$$\text{介護保険料率の算式} = 1.72\% / 2 \times 52.4\% = 0.450\%(r)$$

3. 各保険の概算保険料を合計し、内訳明示する概算保険料総額を算出(I= E+F+G+Hまたは B×t)

4. 小計額(J)を算出。

5. 消費税(K)を算出。

6. 合計(L)を算出し、見積金額として計上。